



ElectionWatch 2024

米大統領選挙のシナリオ分析

2024年10月17日

Chief Investment Office GWM
Investment Research

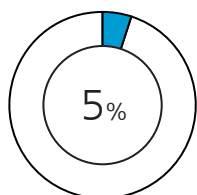
本レポートは2024年8月16日付レポートの
更新版になります。



2024年米国大統領選挙

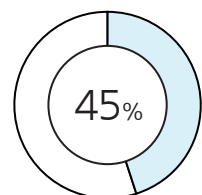
選挙シナリオと確率

2人の大統領候補はまったく対照的な政策を掲げていることから、市場へのインプリケーションも大きい。選挙当日まで市場のノイズが強まるだろうが、投資ポートフォリオは政治と切り離して構築することが基本だ。以下に、最も可能性の高い4つの選挙シナリオに絞り、各シナリオの政策、経済、および市場に関する見通しをまとめた。



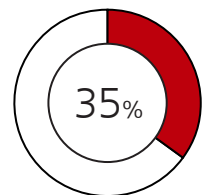
ブルー・スウィープ (Blue sweep) | ハリス大統領 / 上下両院民主党

民主党が大統領職と上下両院を掌握する「ブルー・スウィープ」となった場合、法人税率引き上げの可能性が高まり、株式市場にとって最もネガティブな結果になると予想される。2017年の個人税減税措置の一部が失効となることも、個人消費の若干の下押し要因となる。一部の業界では規制圧力が強まる可能性があるが、基本的には現状維持が続くものと見込まれる。最近の米連邦最高裁判所が下した判決（政府機関が規制に関する曖昧な法律を解釈できる「シェブロン法理」を覆す判決）*による影響は限定的だろう。



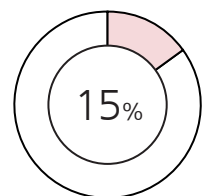
ハリス大統領+ねじれ議会 | ハリス大統領 / 上院共和党・下院民主党

ハリス氏が勝利しても議会がねじれ状態となった場合は、政策変更は限定的なものにとどまり、金融市場への影響も小さいと予想される。ハリス政権は、大統領令と規制当局の監督に大きく依存せざるを得ないだろう。しかし、最近の米連邦最高裁判所が下した判決で、政府機関が法律を解釈できる権限が制限されることになるだろう。



レッド・スウィープ (Red sweep) | トランプ大統領 / 上下両院共和党

2017年の減税措置は延長され、法人税率のさらなる引き下げもありうる。こうした減税措置の財源は、インフレ抑制法(IRA)におけるグリーンエネルギー関連支援の削減により賄われる可能性がある。株式市場は、減税と規制緩和を好感するだろうが、それも関税引き上げと貿易戦争によるコストとインフレ率の上昇懸念によって一定程度相殺されるだろう。当初は金利上昇と米ドル高の展開が予想される。このシナリオでは、規制緩和の恩恵が見込まれる金融セクターが注目される。



トランプ大統領+ねじれ議会 | トランプ大統領 / 上院共和党・下院民主党

財政政策の大幅な変更はねじれ議会によって阻止され、選挙結果による主な変化は関税の引き上げと規制の緩和にとどまるだろう。全体として、この2つの要因による株式市場への影響は好悪まちまちとみられる。米ドルと金利は小幅に上昇するだろう。規制緩和の恩恵が大きいのは金融セクターと考えられる。

*米連邦最高裁判所が6月28日に下した判決が、事実上「シェブロン法理」を覆す判断内容となり、政府による規制権限の弱体化が懸念されている。「シェブロン法理」は、規制当局が曖昧な法律を解釈できるという原則。

Editor-in-chief
Kurt Reiman

Authors
Solita Marcelli
Tom McLoughlin
Kurt Reiman
David Lefkowitz

Contributors inside CIO
Brad Ball
Kevin Dennean
Jay Dobson
Nathaniel Gabriel
Nadia Lovell
Sunny Mehra
Eric Potoker
Matt Tormey

Contributors outside CIO
John Savercool
Shane Lieberman

Editor
Steven Faucher

Cover photo
Getty Images

ハリス大統領／上下両院民主党 ブルー・スウィープ(5%)

政策

- 個人所得税の最高税率は減税前の水準に戻る
- 高所得層のキャピタルゲイン課税を引き上げる
- 遺産税の基礎控除額を減税前の水準に引き下げ(遺産税の増税)
- 州・地方税(SALT)の控除上限を小幅引き上げ
- 法人税増税を検討
- 厳格な規制監督を重視
- M&A取引に対する厳格な反トラスト法(独占禁止法)違反審査
- インフレ抑制法(IRA)に含まれる支出計画とインセンティブ(補助金等)は継続
- 現行の関税は継続するが、外交政策は戦略的な同盟関係と制裁を重視



エネルギー

化石燃料業界にはややネガティブ。規制強化で生産者にとってはコスト増、消費者には値上がりとなる。原油および天然ガスの掘削は抑制される可能性がある。しかし、最近の米連邦最高裁判所が下した判決(政府機関が規制に関する曖昧な法律を解釈できる「シェブロン法理」を覆す判決)より、政府機関が法律を解釈できる権限が制限される可能性がある。また、M&A活動へのリスクが高まる可能性がある。再生可能エネルギー業界にはポジティブな影響。



金融

金融サービスにはネガティブ。「クレジットカード競争法」成立の可能性が高まる。新たな規制や現行規制の解釈の厳格化により、コスト増が続く見通し。批判的な発言やヘッドライン・リスクの影響で業界再編の滞りや遅延が発生する可能性がある。



資本財

議会および規制当局による、航空宇宙や貨物鉄道に対する監督の強化が見込まれるが、大規模な法律が制定される可能性は低い。インフレ抑制法(IRA)の恩恵銘柄にリリーフ・ラリー(安堵感からの上昇)が見込まれ、工業、化学、鉱業分野に公害規制強化の可能性はある。



テクノロジー

半導体製造の国内回帰支援策を継続。



マクロ経済への影響

経済全体への影響はバイデン政権時よりも小さくなる見通し。高所得層には増税。経済成長には若干ネガティブ。デスインフレ的な影響を受けてFRBの利下げ幅はやや拡大。米ドルはやや下落するだろう。



金利への影響

短期ゾーン主導で金利は低下。インフレ率低下と成長鈍化およびFRBの利下げ幅拡大で、利回り曲線は正常化し、右肩上がりに戻るだろう。



株式への影響

法人税増税と規制上の規制監督強化の可能性から、株式市場にはややネガティブな影響。再生可能エネルギーおよびエネルギー効率性分野の資本財、素材、公益事業セクターにおける一部の企業にはポジティブ。金融サービスにはネガティブなシナリオ。化石燃料業界にはややネガティブ。



ヘルスケア

マネージド・ケア(管理医療)への規制当局の監視と反トラスト法に基づく調査が継続。政府はIRAに含まれる薬価交渉権の拡大を目指すと思われるが、大手バイオ医薬品企業が所在する州選出の民主党上院議員がどの程度踏み込んで取り組めるかには限界があるだろう。



消費財

最低賃金のさらなる引き上げの可能性があり、労働組合組織化の容易化と政府支援の拡充が見込まれる。飲食店、一部の小売業にネガティブな影響あり。



通信サービス

いずれかの党が大統領職と上下両院を掌握すれば、通信品位法230条の免責条項(インターネット・プロバイダーに対して、利用者の投稿への法的責任を制限するが、コンテンツをモデレート(監視・適正化)する権利は認める)を改正・廃止するための立法措置がとられる可能性が高まる。これは、セクター時価総額のおよそ65%にとって潜在的リスクとなる。

ハリス大統領／上院共和党・下院民主党

ハリス大統領+ねじれ議会(45%)

政策

- 個人所得税の最高税率は減税前の水準に戻る
- キャピタルゲイン課税は変わらず
- 遺産税は妥協措置。基礎控除額は引き下げられるが、減税前の水準はなお上回る
- 州・地方税(SALT)の控除上限を小幅引き上げ
- 法人税率は変わらず
- 厳格な規制監督の継続、一部分野ではさらなる強化
- M&A取引に対する厳格な反トラスト法違反審査
- インフレ抑制法(IRA)に含まれる支出計画とインセンティブは継続
- 現行の関税は継続するが、外交政策は戦略的な同盟関係と制裁を重視



エネルギー

化石燃料業界には中立~ネガティブ。エネルギー業界ではすでに厳格な規制監督が実施されており、概ね現状維持の見通しだが、最近の米連邦最高裁判所が下した判決(政府機関が規制に関する曖昧な法律を解釈できる「シェブロン法理」を覆す判決)により、厳格さは一部相殺される。原油および天然ガスの掘削は抑制される可能性がある。M&A活動は継続するも、規制リスクは続く見通し。再生可能エネルギー産業には中立~ポジティブな影響。



金融

近年、金融業界への規制方針は揺れ動いているが、引き続きネガティブな可能性が高い。大手金融機関への厳しい姿勢は変わらず。



資本財

航空宇宙や貨物鉄道に対し、議会および規制当局の監督が強化されるも、本格的な法制化の可能性は低い。IRAの恩恵銘柄にリリーフ・ラリーが見込まれ、工業、化学、鉱業分野に公害規制強化の可能性はある。



テクノロジー

半導体製造の国内回帰支援策を継続。大手テクノロジー企業に対する規制当局の監督は継続する見通し。



マクロ経済への影響

ブルー・スウィープのシナリオよりも影響は小さい。高所得層への増税はあり得るが小幅。法人税の増税はないが、規制監督は強化される。経済成長、インフレ、FRBの政策、米ドルについての見通しは変わらず。



金利への影響

金利はレンジ内で推移。2022年から2023年にかけてのFRBによる急速な金融引き締めの一時的な遅延効果が、金利の動きに影響を及ぼすだろう。



株式への影響

株式市場への影響は最小限である。再生可能エネルギーおよびエネルギー効率性分野の資本財、素材、公益事業セクターにおける一部の企業にはポジティブ。化石燃料業界にとっては中立~ネガティブであり、金融サービスに対する規制のネガティブな影響は続くであろう。



ヘルスケア

ハリス氏が法案を通過させる可能性は限定的。規制当局および反トラスト法による監視強化が継続され、特にマネージド・ケア(管理医療)や医療サービス提供者に影響が及ぶ。



消費財

現状からの変化は限定的。規制監督は継続されるが、消費財企業への直接的な影響は限定的。



通信サービス

大手テクノロジー企業に対する監督が続き、現状維持が続く可能性が高いため、影響は限定的。

トランプ大統領／上下両院共和党 レッド・スウィープ(35%)

政策

- 個人所得税の最高税率引き下げ(時限措置)を延長または恒久化
- キャピタルゲイン課税は変わらず
- 遺産税の基礎控除額引き上げを延長または恒久化(遺産税の減税)
- 州・地方税(SALT)の控除上限を小幅引き上げ
- 法人税減税を検討
- 規制監督はエネルギーと金融を中心に緩和
- M&A取引に対する審査は緩和され、活動が活発化
- インフレ抑制法(IRA)に含まれるインセンティブは一部撤回の可能性あり
- 一部の輸入品目に新たな関税を賦課、一律関税導入もあり得るが法律によって阻まれる可能性もあり、特に中国輸入品は増税



エネルギー

化石燃料業界には最も楽観的なシナリオ。規制および立法リスクが低下する。エネルギー業界は低排出技術への投資(合成メタンなど)を継続する見通し。石油と天然ガスへの投資も増加する可能性。業界の統合が進み、掘削は活発化、天然ガスの輸出も増加が見込まれる。再生可能エネルギーにはネガティブな影響。



金融

金融サービスにとって最良のシナリオ。より有利な(懲罰的な色彩が弱い)規制環境となつて、コスト削減や株主還元増加につながり、金融業界の統合に対する政治的・規制的な抵抗が弱まる可能性。



資本財

グリーン・エネルギーへの支援策削減で、この分野への投資が抑制される可能性がある。また、公害規制による負担は軽減。関税の再発動は、米国の金属業界を後押し、鉄鋼メーカーを下支えするが、重工業には打撃となる可能性がある。



テクノロジー

半導体製造の国内回帰支援策を継続。関税の引き上げは、ハードウェアや半導体メーカーに直接的・間接的な影響を与える可能性があり、スマートフォンメーカーにとってはマイナスの影響が見込まれる。さらに、中国からの反撃は、海外ベンダーとそのサプライヤーにとって逆風となる可能性がある。



マクロ経済への影響

経済全体への影響は好悪まちまち。インフレ圧力が高まり、FRBの利下げ回数が減る。少なくとも当初は米ドルにプラスに働くが、財政赤字の増加と貿易摩擦により、その後米ドルは下落する可能性がある。



金利への影響

インフレ圧力により長期ゾーン主導で金利上昇。財政赤字拡大による国債発行の増加も長期金利の上昇を招く。地政学リスクにより金利のボラティリティが高まる。



株式への影響

株式市場にはややプラス。規制緩和やM&Aの活発化が実現すれば下支え材料となるが、米ドル高、関税引き上げ、インフレ圧力は逆風となる。化石燃料業界と金融サービス業界にはポジティブな影響。一般消費財、資本財、情報技術(IT)セクターは関税引き上げでネガティブな影響。



ヘルスケア

ヘルスケアに対する規制当局の監視は緩和の可能性が高い。だが、トランプ前政権が提案した国際薬価指数に連動した薬価抑制案は、バイオ医薬品企業にはかなりネガティブ。反トラスト法による監視が緩和され、薬価引き下げ圧力を受けた業界再編が活発化。



消費財

関税リスクがあり、実施されれば小売業に影響が及ぶ。米國小売業者が国内で販売する商品の大半は輸入品である(衣類、靴、スポーツ用品、小型家電、電子機器等)。中国は今なおこれら製品の主要な製造拠点である。



通信サービス

いずれかの党が大統領職と上下両院を掌握すれば、通信品位法230条の免責条項(インターネット・プロバイダーに対して、利用者の投稿への法的責任を制限するが、コンテンツをモデレート(監視・適正化)する権利は認める)を改正・廃止するための立法措置がとられる可能性が高まる。これは、セクター時価総額のおよそ65%にとって潜在的リスクとなる。

トランプ大統領／上院共和党・下院民主党

トランプ大統領+ねじれ議会(15%)

政策

- 個人所得税の最高税率は減税前の水準に戻る
- キャピタルゲイン課税は変わらず
- 遺産税は妥協措置。基礎控除額は引き下げられるが、減税前の水準はなお上回る
- 州・地方税(SALT)の控除上限を小幅引き上げ
- 法人税率は変わらず
- 規制監督はエネルギーと金融を中心に緩和
- M&A取引に対する審査は緩和され、活動が活発化
- インフレ抑制法(IRA)に含まれる支出計画とインセンティブは継続
- 一部の輸入品目に新たな関税を賦課、一律関税導入もあり得るが法律によって阻まれる可能性もあり、特に中国輸入品は増税



エネルギー

規制リスクの低下が見込まれるため、化石燃料業界にとってはややポジティブ。エネルギー業界は低排出技術への投資を継続する見通し。業界統合に必要な投資や、掘削活動の活発化、天然ガスの輸出に向けた規制の道筋が明確化する見通し。



金融

FRB、連邦預金保険公社(FDIC)、通貨監督庁(OCC)、証券取引委員会(SEC)の新しいトップの任命はプラスに働くだらう(人事は政策)。一方、規制コストはやや低下するだろうが、民主党主導の下院では「反金融」の議会公聴会が開かれる可能性があり、金融業界にはマイナスのヘッドライン・リスクとなりうる。



資本財

グリーン・エネルギー支援策をめぐる不確実性が、この分野への投資の妨げとなる可能性がある。また、公害規制による負担は軽減。関税の再発動は、米国の金属業界を後押しし、鉄鋼メーカーを下支えするが、重工業には打撃となる可能性がある。



テクノロジー

半導体製造の国内回帰支援策を継続。関税の引き上げは、ハードウェアや半導体メーカーに直接的・間接的な影響を与える可能性があり、スマートフォンメーカーにとってはマイナスの影響が見込まれる。さらに、中国からの反撃は、海外ベンダーとそのサプライヤーにとって逆風となる可能性がある。



マクロ経済への影響

経済全体への影響はプラスになる見通しだが、レッド・スウィープのシナリオよりは影響が小さい。関税がインフレ圧力を高め、FRBによる積極的な利下げが困難になる。当初は米ドルにプラスに働くが、財政赤字の増加と貿易摩擦により、その後米ドルは下落する可能性がある。



金利への影響

米ドルは上昇し、金利は小幅上昇。地政学リスクとFRBの金融政策の不透明感により、金利のボラティリティが高まる。



株式への影響

株式市場への影響は好悪まちまち。規制緩和やM&A活発化の可能性は下支え材料となるが、米ドル高、関税引き上げ、インフレ圧力は逆風となる。規制リスクの低下が見込まれるため、化石燃料業界および金融サービス業界にとってポジティブ。一般消費財、資本財、情報技術(IT)セクターは、関税の引き上げによる悪影響を受ける可能性が高い。



ヘルスケア

超党派による立法は限定的となる見通し。薬価法案は、超党派の妥協案成立の可能性のある分野だ。



消費財

関税リスクがあり、実施されれば小売業に影響が及ぶ。米国の小売業者が国内で販売する商品の大半は輸入品である(衣料、靴、スポーツ用品、小型家電、電子機器等)。中国は今なおこれら製品の主要な製造拠点である。



通信サービス

現状維持が続く可能性が高いため、影響は限定的。

免責事項と開示事項

非伝統的資産

本レポートでは非伝統的資産投資に関する一般的な情報を提供していますが、これらの金融商品の勧誘等を行うものではなく、弊社では取り扱いのない金融商品を勧誘することはありません。また、お客様個人に特有の投資目的、財務状況、投資経験、等を考慮したものではありませんので、お客様に適合しない投資に関する記述が含まれている可能性があります。

本レポートは、UBS Group AG (「UBS Group」)傘下のUBS Switzerland AG(スイスのFINMAの規制対象)またはその関連会社(「UBS」)の事業部門であるUBSチーフ・インベストメント・オフィス(CIO)・グローバル・ウェルス・マネジメントが作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。UBS Groupには旧Credit Suisse AG、およびその子会社、支店、関連会社が含まれます。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

UBS Group内の様々な部門、グループ、人員は相互に独立して別個のリサーチ資料を作成・配布することがあります。CIOが発行するリサーチレポートはUBS Global Wealth Managementが作成しています。UBS Global ResearchはUBS Investment Bankが作成しています。投資推奨、投資期間、モデルの想定、バリュエーション算出方法などのリサーチ手法と格付けシステムはリサーチ組織ごとにより異なることがあります。よって、一部の経済予測(UBS CIOとUBS Global Researchの共同作成によるもの)を除いては、投資推奨、格付け、価格見通し、バリュエーションは各個別のリサーチ組織間で異なる、または矛盾する場合があります。各リサーチ資料のリサーチ方法や格付け制度の詳細については各リサーチ資料をご参照下さい。すべてのお客様が各組織が発行するすべての資料を入手できるわけではありません。各リサーチ資料は作成した組織の方針および手順に則っています。本レポートを作成したアナリストの報酬はリサーチ・マネジメントおよびシニア・マネジメントのみによって決定されます。アナリストの報酬は投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門の収益に基づきませんが、報酬は、投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門を含むUBS Group全体の収益と関係することがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があります。現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらを超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接ご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3% (税込) の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大2.20%(税込、年率)。外国投資信託の場合、最大2.75%(年率)。)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大2.20%(税込)をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBS Group内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2024 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会